

注3

大学番号：私278

認可

[平成26年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

宮崎国際大学 教育学部 児童教育学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人宮崎学園
平成29年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	学務部教務課教務係
職名・氏名	係長・ 外 ^ト 山 ^{ヤマ} 雅 ^{マサ} 士 ^シ
電話番号	0985-85-5931
	（夜間）
F A X	0985-84-3396
e-mail	aaffairs@sky.miyazaki-mic.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<児童教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人宮崎学園

(2) 大学名

宮崎国際大学

(3) 大学の位置

〒889-1605

宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオツボ ヒサヤス) 大坪 久泰 (昭和63年10月)	(ヤマシタ ケイコ) 山下 恵子 (平成26年8月)	理事長交代のため(27)
学長	(ナガタ マサテル) 永田 雅輝 (平成25年4月)	(ヤマシタ ケイコ) 山下 恵子 (平成29年4月)	学長交代のため(29)
学部長	(フクダ ノブヒロ) 福田 亘博 (平成26年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 児童教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学 関係	4年	50人	年次 -人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人 (-) [-]	-人 (-) [-]	50人 (-) [-]	-人 (-) [-]	50人 (-) [-]	-人 (-) [-]	50人 (-) [-]	-人 (-) [-]	0.72倍	
志願者数	41 (-) [-]	- (-) [-]	70 (-) [-]	- (-) [-]	80 (-) [-]	- (-) [-]	79 (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	41 (-) [-]	- (-) [-]	69 (-) [-]	- (-) [-]	80 (-) [-]	- (-) [-]	76 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	40 (-) [-]	- (-) [-]	67 (-) [-]	- (-) [-]	80 (-) [-]	- (-) [-]	76 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	27 (-) [-]	- (-) [-]	41 (-) [-]	- (-) [-]	34 (-) [-]	- (-) [-]	42 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.54		0.82		0.68		0.84			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 27	[-] (-) -	[-] (-) 41	[-] (-) -	[-] (-) 34	[-] (-) -	[-] (-) 42	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) 27	[-] (-) -	[-] (-) 37	[-] (-) -	[-] (-) 34	[-] (-) -	
3年次			/		/		[-] (-) 27	[-] (-) -	[-] (-) 37
4年次	/						/		/
計			27 [-] (-)	68 [-] (-)	98 [-] (-)	140 [-] (-)			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	27 人	0 人	平成26年度	— 人	— 人		0.00 %
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	41 人	4 人	平成27年度	4 人	0 人	・他の教育機関への入学・転学(2人) ・進路変更(1人)・家庭の事情(1人)	9.75 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	34 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	42 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	144 人	4 人					2.77 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 児童教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養基礎科目	忍ヶ丘教養Ⅰ	1前	2			2	2	1		1		新規採用の理由により、教員を追加(28) [担当 山下 智也(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 渡邊 耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により、教員数を削除(27)
	忍ヶ丘教養Ⅱ	1後	2			2	2	1		1		新規採用の理由により、教員を追加(28) [担当 山下 智也(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 渡邊 耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により、教員数を削除(27)
	忍ヶ丘教養Ⅲ	2前	2				1	2		1		教員辞任の理由により、教員数を変更(29) 新規採用の理由により、教員を追加(28) [担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により、教員数を変更(27)
	忍ヶ丘教養Ⅳ	2後	2				1	2		1		教員辞任の理由により、教員数を変更(29) 新規採用の理由により、教員を追加(28) [担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により、教員数を変更(27)
教養教育分野	文学	1後		2		1						
	人間と文化	1前		2		1						教員辞任の理由により、授業科目を廃止(27)
		1後										平成28年度開講(29)
	倫理学	1後		2							兼 1	教員辞任の理由により、未開講(28)
	心理学概論	1前		2			1				兼 1	新規採用の理由により、教員を変更(28) [担当 山下 智也(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により、担当教員を変更(27)
	日本語表現	1前		2							兼 1	
	音楽と文化	1前		2							兼 1	
教育と社会	1前		2		1						誤記のため、修正(29) 「人間と文化」を廃止したので、教育効果に配慮し科目を追加、教員追加(27) [担当 教育と社会 教職概論 教育制度論 教職実践演習(幼一小) 卒業論文 橋口 泰宜(教授) 平成26年9月 教員審査済	

		国際社会論	2前 3後	2					兼 1	教育効果に配慮し、配当年次を変更(29) 宮崎学園短期大学の教員が平成27年度より専任教員として就任予定だったが、短大の教育の質の低下を防ぐために異動を中止し、本大学の授業は兼任教員として担当することになった(27)	
		現代社会と歴史	未開講 2前	2					兼 1	履修希望者がいなかったため(27) 宮崎学園短期大学の教員が平成27年度より専任教員として就任予定だったが、短大の教育の質の低下を防ぐために異動を中止し、本大学の授業は兼任教員として担当することになった(27)	
		日本国憲法	1前 4後	2					兼 1	教育効果に配慮し、配当年次を後期から前期に変更(26)	
人と生活	自然科学系	数学と生活	1後	2			1		兼 1	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 渡邊 耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 新規採用の理由により、教員を変更(28) [担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により、担当教員を変更(27) 教員辞任の理由により、担当教員を変更(29) [担当 坂倉 真衣(助教) 平成29年1月 教員審査済 判定 可	
		環境と科学	1後	2				1	兼 1	教員辞任の理由により、担当教員を変更(27)	
		生命と科学	1後	2					1	兼 1	教員辞任の理由により、担当教員を変更(29) [担当 坂倉 真衣(助教) 平成29年1月 教員審査済 判定 可
		食の科学	1前 3前	2			1			兼 1	教育効果に配慮し、配当年次を変更(27)
		情報処理 I	1前	2						兼 1	教員辞任の理由により、教員数を変更(29) [担当 渡邊 耕二(准教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可
		情報処理 II	2前	2				1		兼 1	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 渡邊 耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
		英語 I	1前	2						兼 1	
外国語系	英語 II	1後 2前	2						兼 1	教育効果に配慮し、配当年次を変更(28)	
	英語コミュニケーション I	1後	1				1		兼 1		
	英語コミュニケーション II	2前 2後	1					1	兼 1	教育効果に配慮し、配当年次を変更(28)	
	英語コミュニケーション III	2後 3前	1					1	兼 1	教育効果に配慮し、配当年次を変更(28)	
	Special Studies in English I	3後	1						他学部		
	Special Studies in English II	4前	1						他学部		
健康・体育系	健康の科学	1後	1						兼 1	教員辞任の理由により、担当教員を変更(29) 教員辞任の理由により、担当教員を変更(29) 教員辞任の理由により、担当教員を変更(28)	
	体育実技	1前	1						兼 1 兼 1	[担当 嶋 政弘(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可	
	子どもと食育	1後 3後	2			1			兼 1	教育効果に配慮し、配当年次を変更(27)	

専門教育分野	専門基礎科目	教職概論	1後	2		1			兼十	平成26年9月教員審査可判定のため、兼任教員から専任教員へ変更(27)
		教育原理	1前	2		十			兼1	教員辞任の理由により、担当教員を変更(27)
		教育心理学	1後	2			1	十	兼十	新規採用の理由により、教員を変更(28) [担当 山下 智也(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可]
		教育制度論	3後	2		1			兼十	教員辞任の理由により、担当教員を変更(27)
		保育原理	1前	2					兼1	
		児童家庭福祉	3後	2		1		十	兼1	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可]
		社会福祉	3前	2		1		十	兼1	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可]
		相談援助	4前	1		1		十	兼1	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可]
		社会的養護	3前	2		1			兼十	教員辞任の理由により、担当教員を変更(28) [担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可]
		保育者論	1後	2		1		十	兼十	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可]
専門科目	対象の理解	保育の心理学Ⅰ	2前	2		1	十	兼十	新規採用の理由により、教員を変更(28) [担当 山下 智也(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可]	
		保育の心理学Ⅱ	2後	1		1	十	兼十	教員辞任の理由により、担当教員を兼任教員へ変更(27)	
		子どもの保健Ⅰ	3通	4		十			兼1	教員辞任の理由により、担当教員を変更(29)
		子どもの保健Ⅱ	3後	1		十			兼1	教員辞任の理由により、担当教員を変更(29)
		子どもの食と栄養	2後 十後	2		1			兼1	教育効果に配慮し、配当年次を変更(27) 職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可]
		家庭支援論	4前	2		1		十	兼1	
		臨床心理学	2後	2					兼1	
教科・基礎技能	国語(書写を含む。)	1前	2		1			兼1		
	社会	1後	2		十			兼1	宮崎学園短期大学の教員が平成27年度より専任教員として就任予定だったが、短大の教育の質の低下を防ぐために異動を中止し、本大学の授業は兼任教員として担当することになった(27)	

専門教育分野	専門科目	専門科目		専門科目		専門科目		備考
		1	2	1	2	1	2	
教科・基礎技能	算数	1前	2		1	—	—	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 渡邊 耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 新規採用の理由により、教員を変更(28) [担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
	理科	1後	2	—	—	—	1	兼— 教員辞任の理由により、担当教員を変更(27)
	生活	2前	2	—	—	—	—	兼1
	音楽	1前	2	—	—	—	—	兼1 教員辞任の理由により、担当教員を変更(29)
	図画工作	2前	2	—	—	—	—	兼1
	家庭	2前	2	—	—	—	—	兼1
	体育	1前	2	—	—	—	—	兼1 教員辞任の理由により、担当教員を変更(29)
	ピアノ・声楽Ⅰ	2前	1	—	—	—	—	兼4 教員辞任の理由により、教員数を変更(29) 兼2 履修者が37名のため、兼任教員数を変更(28) 兼5 1クラス7～8名で実施する科目であるが、履修者が27名のため、兼任教員数を変更(27)
	ピアノ・声楽Ⅱ	2後	1	—	—	—	—	兼4 教員辞任の理由により、教員数を変更(29) 兼2 履修者が37名のため、兼任教員数を変更(28) 兼5 1クラス7～8名で実施する科目であるが、履修者が27名のため、兼任教員数を変更(27)
	ピアノ・声楽Ⅲ	3前	1	—	—	—	—	兼3 教育効果に配慮し、兼任教員数を変更(29) 兼2 履修者が14名のため、兼任教員数を変更(28)
	ピアノ・声楽Ⅳ	3後	1	—	—	—	—	兼3 教育効果に配慮し、兼任教員数を変更(29) 兼2 履修者が14名のため、兼任教員数を変更(28)
	子どもの音楽活動	2後	1	—	—	—	—	兼1
	子どもの英語活動Ⅰ	2前	1	—	—	—	—	兼1
	子どもの英語活動Ⅱ	2後	1	—	—	—	—	兼1
教育課程・指導法	国語科教育法Ⅰ	3前	2	—	—	—	—	宮崎学園短期大学の教員が平成27年度より専任教員として就任予定だったが、短大の教育の質の低下を防ぐために異動を中止し、本大学の授業は兼任教員として担当することになった(27)
	国語科教育法Ⅱ	3前	2	—	—	—	—	
	国語科教育法Ⅲ	3後	2	—	—	—	—	
	社会科教育法Ⅰ	3前	2	—	—	—	—	
	社会科教育法Ⅱ	3前	2	—	—	—	—	
	社会科教育法Ⅲ	3後	2	—	—	—	—	
算数科教育法Ⅰ	3後	2	—	—	—	—	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) [担当 渡邊 耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可	

専門教育分野	専門科目 教育課程・指導法	算数科教育法Ⅱ	3後	2	1	—	+	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) 〔担当 渡邊 耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可〕
		算数科教育法Ⅲ	3後	2	1	—	+	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) 〔担当 渡邊 耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可〕
		理科教育法Ⅰ	2後	2	—	+	1	兼十 新規採用の理由により、教員を変更(28) 〔担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可〕 兼十 教員辞任の理由により、担当教員を変更(27)
		理科教育法Ⅱ	3前	2	—	+	1	新規採用の理由により、教員を追加(28) 〔担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可〕 兼十 教員辞任の理由により教員数を削除、担当教員公募中(27)
		理科教育法Ⅲ	3前 3後	2	—	+	1	新規採用の理由により、教員を追加(28) 〔担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可〕 兼十 教育効果に配慮し、配当年次を変更(28) 兼十 教員辞任の理由により教員数を削除、担当教員公募中(27)
		生活科教育法	2後	2				兼 1
		音楽科教育法Ⅰ	2前	2	—	+		兼 1 教員辞任の理由により、担当教員を変更(29)
		音楽科教育法Ⅱ	3前	2	—	+		兼 1 教員辞任の理由により、担当教員を変更(29)
		図画工作科教育法Ⅰ	2後	2	1			
		図画工作科教育法Ⅱ	3前	2	1			
		家庭科教育法	3前	2				兼 1
		体育科教育法Ⅰ	3前	2	—	+		兼 1 誤記のため、修正(28)
		体育科教育法Ⅱ	3後	2	—	+		兼 1 誤記のため、修正(28)
		道德教育の指導法	2前	2				兼 1
		特別活動の指導法	2後	2			1	兼 1 記載漏れのため、兼任教員を追記(28)
		特別支援教育概論	3後	2	1			兼十 新規採用の理由により、専任教員等の配置を変更(29) 〔担当 安東 末廣(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可〕 兼十 教員辞任の理由により、担当教員・教員数を変更(29) 〔担当 渡邊 耕二(准教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可〕
		教育の方法と技術	2後 3前 3後	2	—	+	1	1 〔担当 坂倉 真衣(助教) 平成29年1月 教員審査済 判定 可〕
		学級経営論	3前 3後	2			1	教育効果に配慮し、配当年次を変更(28) 新規採用の理由により、教員を追加(28) 〔担当 山下 智也(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可〕
		協同学習論	3後	2	—	+		兼十 教員辞任の理由により教員数を削除、内定者は平成27年度中に教員審査予定(27)
		教育課程論	2前	2			—	兼 1 誤記のため、修正(28)

専門教育分野	教育課程・指導法	環境教育論	3後	2		+	1	新規採用の理由により、教員を追加(28) 担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により教員数を削除、担当教員公募中(27)
		学習の科学	4前	2		+	1	新規採用の理由により、教員を追加(28) 担当 山下 智也(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により教員数を削除、内定者は平成27年度中に教員審査予定(27)
		特別演習	4前	1		+	1	新規採用の理由により、教員を追加(28) 担当 山下 智也(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により教員数を削除、内定者は平成27年度中に教員審査予定(27)
	生徒指導・教育相談	生徒指導・進路指導	2後	2			+	兼1 誤記のため、修正(28)
		幼児理解	3前	2		+	1	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) 担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
		教育相談	2前	2		+	1	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) 担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
	保育内容・指導法	保育課程論	2前	2			+	兼1 誤記のため、修正(28)
		保育内容総論	2後	1			+	兼1 誤記のため、修正(28)
		保育内容指導法(健康)	2後	2			+	兼2 誤記のため、修正(28)
		保育内容指導法(人間関係)	2後	2		+	1	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) 担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教育効果に配慮し、配当年次を変更(29)
		保育内容指導法(環境)	2前 -2後	2			+	新規採用の理由により、教員を追加(28) 担当 坂倉 真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により教員数を削除、内定者は平成27年度中に教員審査予定(27)
		保育内容指導法(言葉)	2後	2				兼1
		保育内容指導法(音楽表現)	2前	2			+	兼1 教員辞任の理由により、担当教員を変更(29)
		保育内容指導法(造形表現)	2前	2			+	新規採用の理由により、専任教員等の配置を変更(29) 担当 安東 末廣(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可
		障害児保育	3前 -3後	2			+	兼1 教育効果に配慮し、配当年次を変更(28)
保育相談支援		3後	1			+	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) 担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可	
社会的養護内容		4前	1			+	職位変更の理由により、専任教員等の配置を変更(28) 担当 相戸 晴子(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可	
乳児保育		1後	2				兼1	

専門科目	保育の表現技術	ことばと遊び	1前		2							兼 1	兼 1 教員辞任の理由により、担当教員を変更(29) 教育効果に配慮し、配当年次を変更(28)	
		音楽と遊び	1後		2							兼 1		
		造形表現演習	3前 3後		1			1						兼 1
		幼児体育演習	3後		1									兼 1
		教育実習指導	3後 3前		1					1				
	実習	教育実習 I (小学校)	3後		4					1				教育効果に配慮し、配当年次を変更(28) 誤記。平成29年4月採用予定で公募予定(27) 誤記。平成29年4月採用予定で公募予定(27)
		教育実習 I (幼稚園)	3後		2					1				
		教育実習 II (幼稚園)	3後		2			1						
		保育実習指導 I	2後		2			1						
		保育実習 I a	2後		2					1				
		保育実習 I b	3前		2					1				
		保育実習指導 II	4前		1					1				
		保育実習 II	4前		2					1				
保育実習指導 III		4前		1						1				
保育実習 III		4前		2						1				
実践演習	教職実践演習(幼・小)	4後		2			2							
	保育実践演習	4後		2					2					
	介護等体験	3前		1							1			
卒業論文		4通	4										兼 1 教員辞任の理由により、担当教員数を変更(29) 新規採用の理由により、教員を追加(28) [担当 山下智也(准教授)坂倉真衣(助教) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員審査可判定の理由により、教員を追加(28) [担当 相戸晴子(准教授)渡邊耕二(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員辞任の理由により、教員数を変更(27)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
22科目	104科目	0科目	126科目	22科目	104科目	0科目	126科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	倫理学	2	1年後期	一般	選択	非常勤講師の都合による休講。平成28年度開講予定。(28)
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	人間と文化	2	1前	一般	選択	担当教員が辞職したため。「教育と文化」の授業科目を追加した。(27)
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「人間と文化」の授業科目は、1年前期に配置されている科目である。平成27年4月に入学した学生（1年生）のために行った新入生オリエンテーションにおいて、履修指導をする際に「人間と文化」の授業科目は廃止され、「教育と社会」が新科目として追加されたことを説明した。2015年度版の宮崎国際大学教育学部学生便覧の学則別表においても、科目名がすでに変更済みである。(27)

集中講義で依頼した非常勤講師の都合により休講としたが、平成28年度実施する予定で手配を進めている。学生に対しては時間割上掲載しないこと及びオリエンテーション等により周知を図った。(28)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{126} = \boxed{0.79} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	短大の「別館」を校舎として転用したため、訂正した。(27) 「体育館敷地」を「校舎敷地」に算入していなかったため、訂正した。(26) 「駐車場敷地」を「その他」に算入していなかったため追加し、新たに里道を駐車場として購入したため、追加した。(26)					
	校 舎 敷 地	m ²	27,899.89 23,699.89 21,074.89	m ²	m ²		27,899.89 23,699.89 21,074.89				
	運 動 場 用 地	m ²	26,263.00	m ²	m ²		26,263.00				
	小 計	m ²	54,162.89 49,962.89 47,337.89	m ²	m ²		54,162.89 49,962.89 47,337.89				
	そ の 他	m ²	8,310.42 816.00	m ²	m ²		8,310.42 816.00				
	合 計	m ²	62,473.31 58,273.31 48,153.89	m ²	m ²		62,473.31 58,273.31 48,153.89				
(2) 校 舎	専 用	396.40	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	宮崎学園短期大学の新館が完成し、面積が変更になった。(28) 宮崎学園短期大学の校舎建替工事のため、3号館を取り壊し、その機能を本館に移設した(27) 宮崎学園短期大学と共用					
	(396.40m ²)	14,504.58 14,775.70 13,874.95	(44,732.58m ²) (12,568.34m²) (13,874.95m²)	4,717.27 4,492.79 5,847.23	(21,652.85m ²) (19,668.49m²) (20,118.58m²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	23 26 室	演 習 室	18 17 76	実 験 実 習 室	6 4 5	情 報 処 理 学 習 施 設	5 4 室	語 学 学 習 施 設	2 室	宮崎学園短期大学の新館が完成し、教室等が増えた。(28) 宮崎学園短期大学の校舎建替工事のため、3号館を取り壊し、その機能を本館に移設した(27) LL教室にパソコンを設置し、コンピュータ室を増やした。(26)
	新設学部等の名称		室 数		14 15 室						
(4) 専任教員研究室		教育学部 児童教育学科		14 15 室						使用していない研究室を他学部教員の研究室にあてたため。(28)	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本				
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	冊	種	点
	教育学部	34,916[1,073]	118[5]	360[360]	1,105	1,946	16	関連学科の廃止と価格上昇のため、見直しを図った。(29) 関連学科の廃止と価格上昇のため、見直しを図った。(28) 教育効果に配慮し、図書・視聴覚資料の内容を充実させた。(29) 教育効果に配慮し、図書・視聴覚資料の内容を充実させた。(28) 電子ジャーナルについては、誤記のため修正した。(27) 教育効果に配慮し、図書・設備の内容を充実させた。(27) 教育効果に配慮し、図書・設備の内容を充実させた。(26)			
		33,993[1,017]	120[6]	360[360]	1,104						
		31,587[916]	45[6]	0[360]	1,027						
		(34,088[1,016])	(118[5])	(360[360])	(1,101)						
(33,203[959])	(120[6])	(1,097)	(1,099)								
(32,413[901])	(127[11])	(1,099)	(1,099)								
(31,822[682])	(80[6])	(360[360])	(1,055)	(1,426)	(23)						
(29,588[333])	(45[6])	(0[360])	(987)	(1,324)	(16)						
計	33,993[1,017]	120[6]	360[360]	1,104	1,946	16					
	31,587[916]	45[6]	0[360]	1,027							
	(33,203[959])	(120[6])	(360[360])	(1,097)							
	(32,413[901])	(127[11])	(1,099)	(1,099)							
(31,822[682])	(80[6])	(360[360])	(1,055)	(1,426)	(23)						
(29,588[333])	(45[6])	(0[360])	(987)	(1,324)	(16)						

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		宮崎学園短期大学と共用		
	2,812.13 m ²		272		160,000 冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				宮崎学園短期大学と共用		
	2,138.00 m ²		テニスコート3面		—				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は、教育効果に配慮し、図書の内容を充実させた。(26) 設備購入費は、入札の結果安く購入できた。(26)	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	3000千円	3000千円	図書購入費	8,665 8,002 千円	2,000千円		2,000千円
		共同研究費等	5000千円	5000千円	設備購入費	21,692 22,682 千円	2,000千円		2,000千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,200千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入及び事業収入を充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	宮崎国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<< A C 対象学部等 >> 国際教養学部 比較文化学科	4	100	—	400	学士 (比較文化)	0.60	平成6年度	宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地	
教育学部 児童教育学科	4	50	—	200	学士 (教育学)	0.72	平成26年度	同上	
大学の名称	宮崎学園短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育科 現代ビジネス科	2 2	210 50	— —	420 100	短期大学士 (保育学) 短期大学士 (現代ビジネス学)	1.00 0.85	昭和40年度 平成26年度	宮崎県宮崎市清武町加納丙1415番地 同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C 対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・A C 対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 児童教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	日高 英幸 (66歳)	平成27年4月	生命と科学 情報処理Ⅱ 子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ 教育の方法と技術 保育実習指導Ⅰ 卒業論文	専	助教	坂倉 真衣 (30歳)	平成29年4月	生命と科学	平成29年3月日高英幸教授辞任のため 担当者の変更(29) 平成29年度において、「卒業論文」 は他に担当教員がいるため支障は ない。「情報処理Ⅱ」は日高教授と 渡邊准教授のオムニバスから渡邊 准教授の単独担当に、「教育の方法 と技術」は日高教授の単独担当から 渡邊准教授と坂倉助教による オム ニバスとした。(29)
					専	准教授	渡邊 耕二 (36歳)	平成29年4月	情報処理Ⅱ	
					兼任	講師	花野 典子 (66歳)	平成29年4月	子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ	
					専	助教	坂倉 真衣 (30歳)	平成29年4月	教育の方法と技術	
					専	准教授	渡邊 耕二 (36歳)	平成29年4月		
					専	准教授	山下 智也 (35歳)	平成29年4月	保育実習指導Ⅰ	
専	教授	岩橋 法雄 (66歳)	平成26年4月	人間と文化 教育原理 教育制度論 教職実践演習(幼・小) 卒業論文					人間と文化	教員辞任の理由により、授業科目を廃止 (27)
					兼任	講師	堀 和郎 (69歳)	平成27年4月	教育原理	平成26年9月岩橋法雄教授辞任のため担当者の 変更(27)
					専	教授	橋口 泰宜 (68歳)	平成27年4月	教育制度論 教職実践演習(幼・小) 卒業論文	平成26年9月 A C教員審査済 判定可(27)
専	准教授	嶋 政弘 (60歳)	平成26年4月	忍ヶ丘教養Ⅲ 忍ヶ丘教養Ⅳ	専	准教授	嶋 政弘 (60歳)	平成26年4月	忍ヶ丘教養Ⅲ 忍ヶ丘教養Ⅳ	平成29年3月嶋政弘准教授辞任のため 担当者の変更(29) 平成29年度において「忍ヶ丘 教養Ⅲ」「忍ヶ丘教養Ⅳ」 「卒業論文」は他に担当教員 がいるため支障はない(29)
					兼任	講師	廣田 彰 (74歳)	平成29年10月	健康の科学	
				専	准教授	嶋 政弘 (60歳)	平成26年4月	健康の科学		
				兼任	講師	後藤 芳郎 (62歳)	平成29年4月			
				専	准教授	嶋 政弘 (60歳)	平成26年4月	体育		
				専	准教授	守川 美輪 (52歳)	平成29年4月			
				専	准教授	嶋 政弘 (60歳)	平成26年4月	教育実習Ⅱ (幼稚園)		
				専	准教授	嶋 政弘 (60歳)	平成26年4月			
				専	准教授	嶋 政弘 (60歳)	平成26年4月	卒業論文	課程認定審査において、担当科目不可のため、 担当科目を変更(26)	
				兼任	講師	品田 龍吉 (66歳)	平成28年4月	体育科教育法Ⅰ 体育科教育法Ⅱ	課程認定審査において、担当科目不可のため、 担当科目を変更(26)	
				兼任	講師	福島 裕子 (57歳)	平成27年4月	保育内容総論		
				兼任	講師	野間口 千香穂 (52歳)	平成27年4月	保育内容指導法 (健康)	福田潤講師辞任のため、担当者の変更 (29) 佐々木昌代講師が宮崎学園短期大学辞任の ため、担当者の変更。(28) 課程認定審査において、担当科目不可のため、 オムニバスにし、教員を変更(26)	
				兼任	講師	森 司郎 (56歳)	平成29年10月			
兼任	講師	福田 潤 (43歳)	平成27年10月							
兼任	講師	佐々木 昌代 (57歳)	平成27年4月							

専	准教授	野崎 秀正 (37歳)	平成26年4月	忍ヶ丘教養Ⅰ 忍ヶ丘教養Ⅱ 心理学概論 教育心理学 保育の心理学Ⅰ 保育の心理学Ⅱ 協同学習論 学習の科学 特別演習 卒業論文	専	准教授	山下 智也 (34歳)	平成28年4月	忍ヶ丘教養Ⅰ 忍ヶ丘教養Ⅱ	山下智也准教授 平成28年1月 AC教員審査済 (28)
							内定者 (33歳)	平成28年4月		
					専	准教授	山下 智也 (34歳)	平成28年4月	心理学概論	
					兼任	教授	小林 太 (47歳)	平成27年4月		
					専	准教授	山下 智也 (34歳)	平成28年4月	教育心理学	
							内定者 (33歳)	平成28年4月		
					専	准教授	山下 智也 (34歳)	平成28年4月	保育の心理学Ⅰ 保育の心理学Ⅱ	
					兼任	講師	野崎 秀正 (38歳)	平成27年4月		
					専	准教授	山下 智也 (34歳)	平成28年4月	協同学習論 学習の科学 特別演習 卒業論文	
							内定者 (33歳)	平成28年4月		
専	准教授	黒木 國泰 (66歳)	平成27年4月	忍ヶ丘教養Ⅲ 忍ヶ丘教養Ⅳ 国際社会論 現代社会と歴史 社会 社会科教育法Ⅰ 社会科教育法Ⅱ 社会科教育法Ⅲ	兼任	講師	黒木 國泰 (66歳)	平成27年4月	忍ヶ丘教養Ⅲ 忍ヶ丘教養Ⅳ	平成29年3月黒木國泰准教授退職のため担当者の変更(29)
					兼任	講師	藤井 久美子 (50歳)	平成29年4月	国際社会論	
					兼任	講師	黒木 國泰 (68歳)	平成27年6月		
							後任未定		現代社会と歴史	
					兼任	講師	藤本 将人 (40歳)	平成29年10月	社会	
					兼任	講師	黒木 國泰 (68歳)	平成27年6月		
					兼任	講師	吉村 功太郎 (51歳)	平成29年4月	社会科教育法Ⅰ 社会科教育法Ⅱ 社会科教育法Ⅲ	
					兼任	講師	黒木 國泰 (72歳)	平成27年10月		
専	准教授	宮本 直樹 (42歳)	平成26年4月	忍ヶ丘教養Ⅲ 忍ヶ丘教養Ⅳ 環境と科学 理科 理科教育法Ⅰ 理科教育法Ⅱ 理科教育法Ⅲ 環境教育論 保育内容指導法 (環境) 卒業論文	専	助教	坂倉 真衣 (29歳)	平成28年4月	忍ヶ丘教養Ⅲ 忍ヶ丘教養Ⅳ	坂倉真衣助教 平成28年1月 AC教員審査済 (28)
							後任未定			
					専	助教	坂倉 真衣 (29歳)	平成28年4月	環境と科学	
					兼任	講師	村岡 嗣文 (66歳)	平成27年10月		
					専	助教	坂倉 真衣 (29歳)	平成28年4月	理科	
					兼任	講師	野添 生 (36歳)	平成27年10月		
					専	助教	坂倉 真衣 (29歳)	平成28年4月	理科教育法Ⅰ	
					兼任	講師	中山 迅 (57歳)	平成27年10月		
					専	助教	坂倉 真衣 (29歳)	平成28年4月	理科教育法Ⅱ 理科教育法Ⅲ 環境教育論 保育内容指導法 (環境) 卒業論文	
							後任未定			

専	准教授	片野 郁子 (62歳)	平成26年4月	音楽 ピアノ・声楽Ⅰ ピアノ・声楽Ⅱ 音楽科教育法Ⅰ 音楽科教育法Ⅱ 保育内容指導法 (音楽表現) 音楽と遊び 保育実践演習 卒業論文	兼任	講師	末平 浩康 (69歳)	平成29年4月	音楽 音楽科教育法Ⅰ 音楽科教育法Ⅱ	平成29年3月片野郁子准教授辞任のため 担当者の変更(29)
				兼任	講師	山本 優子 (55歳)	平成29年4月	保育内容指導法 (音楽表現) 音楽と遊び	平成29年度において「ピアノ・ 声楽Ⅰ」「ピアノ・声楽Ⅱ」 「卒業論文」は他に担当教員 がいるため支障はない(29)	
				専	准教授	山下 智也 (35歳)	平成27年4月	保育実践演習		
専	講師	スタンリー、イ アン (40歳)	平成26年4月	英語コミュニケーション Ⅰ 英語コミュニケーション Ⅱ 英語コミュニケーション Ⅲ	専	講師	マレー、アダム (39歳)	平成26年10月	英語コミュニケーション Ⅰ 英語コミュニケーション Ⅱ 英語コミュニケーション Ⅲ	辞退のため、平成26年6月変更書提出予定 (26)
専	講師	中原 邦博 (60歳)	平成26年4月	特別活動の指導法 学級経営論 教育課程論 生徒指導・進路指導 教育実習指導 教育実習Ⅰ(小学校) 教育実習Ⅰ(幼稚園) 保育実習Ⅰa 保育実習Ⅰb 介護等体験	専	講師	中原 邦博 (60歳)	平成26年4月	特別活動の指導法 学級経営論 教育実習指導 教育実習Ⅰ(小学校) 教育実習Ⅰ(幼稚園) 保育実習Ⅰa 保育実習Ⅰb 介護等体験	課程認定審査において、担当科目不可のため、 担当科目を変更(26)
					兼任	講師	遠藤 宏美 (39歳)	平成27年4月	教育課程論	助川晃洋講師が他大学へ転出のため、教員 を変更(27)
					兼任	講師	助川 晃洋 (45歳)	平成27年4月		課程認定審査において、担当科目不可のため、 教員を変更(26)
					兼任	講師	高橋 高人 (35歳)	平成27年10月	生徒指導・進路指導	長谷川祐介講師が遠方のため、教育効果を 配慮し教員を変更(27)
					兼任	講師	長谷川 祐介 (36歳)	平成27年4月		課程認定審査において、担当科目不可のため、 教員を変更(26)
					兼任	講師	遠藤 宏美 (39歳)	平成27年4月	特別活動の指導法	長谷川祐介講師が遠方のため、教育効果を 配慮し教員を変更(27)
					兼任	講師	長谷川 祐介 (36歳)	平成27年4月		課程認定審査において、オムニバスに変更 し、教員を追加(26)
					専	講師	相戸 晴子 (40歳)	平成26年4月	児童家庭福祉 社会福祉 相談援助 保育者論 家庭支援論 幼児理解 教育相談 保育内容指導法(人間関係) 教育相談支援 社会的養護内容 卒業論文	専
専	助教	渡邊 耕二 (33歳)	平成26年4月	忍ヶ丘教養Ⅰ 忍ヶ丘教養Ⅱ 数学と生活 情報処理Ⅱ 算数 算数科教育法Ⅰ 算数科教育法Ⅱ 算数科教育法Ⅲ	専	准教授	渡邊 耕二 (35歳)	平成28年4月	忍ヶ丘教養Ⅰ 忍ヶ丘教養Ⅱ 数学と生活 情報処理Ⅱ 算数 算数科教育法Ⅰ 算数科教育法Ⅱ 算数科教育法Ⅲ 卒業論文	平成28年1月 AC教員審査済 職位変更 担当授業科目追加(28)
兼任	講師	工藤 道子 (70歳)	平成26年4月	ことばと遊び 保育内容指導法(言葉)	兼任	講師	工藤 道子 (70歳)	平成26年4月	ことばと遊び	課程認定審査において、担当科目不可のため、 担当科目を変更(26)
					兼任	講師	尾之上 高哉 (32歳)	平成29年4月	保育内容指導法 (言葉)	野中千都講師辞任のため、担当者の変更 (29)
					兼任	講師	野中 千都 (46歳)	平成27年4月		課程認定審査において、担当科目不可のため、 教員を変更(26)
兼任	講師	畦浦 敏彦 (66歳)	平成26年4月	乳児保育 保育課程論	兼任	講師	畦浦 敏彦 (66歳)	平成26年4月	乳児保育	課程認定審査において、担当科目不可のため、 担当科目を変更(26)
					兼任	講師	椋木 香子 (38歳)	平成27年4月	保育課程論	課程認定審査において、担当科目不可のため、 教員を変更(26)
兼任	講師	甲斐 克彦 (65歳)	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任	講師	森重 文一 (62歳)	平成28年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	甲斐克彦講師辞任のため、担当者の変更 (28)

兼任	講師	前田 博 (65歳)	平成26年4月	日本語表現	兼任	講師	清水 勇吉 (29歳)	平成28年4月	日本語表現	前田博講師辞任のため、担当者の変更 (28)
兼任	講師	佐藤 芳信 (65歳)	平成26年4月	体育実技 幼児体育演習	兼任	講師	後藤 芳郎 (62歳)	平成29年4月	体育実技	平成29年3月嶋政弘准教授辞任のため 担当者の変更(29)
					専	准教授	嶋 政弘 (62歳)	平成28年4月		平成28年1月 教員審査済(28)
					兼任	講師	岩切 徹志 (67歳)	平成27年4月		平成26年12月 佐藤芳信講師辞任のため、担当者の変更 (27)
					兼任	講師	高橋 るみ子 (63歳)	平成28年10月		平成26年12月 佐藤芳信講師辞任のため、担当者の変更 (28)
							後任未定			平成28年10月から兼任教員採用予定で公募 予定(27)
兼任	講師	大竹 正純 (64歳)	平成26年4月	子どもの英語活動Ⅰ	兼任	講師	ハムチュック、モニカ (41歳)	平成29年4月	子どもの英語活動Ⅰ	平成29年3月松本祐子講師辞任のため、 担当者の変更(29)
					兼任	講師	松本 祐子 (47歳)	平成28年4月		大竹正純講師辞任のため、担当者の変更 (28)
兼任	講師	白石 知子 (62歳)	平成27年4月	家庭 家庭科教育法 道徳教育の指導法	兼任	講師	白石 知子 (62歳)	平成27年4月	家庭	課程認定審査において、担当科目不可のため、 担当科目を変更(26)
					兼任	講師	椋木 香子 (38歳)	平成27年4月	道徳教育の指導法	
兼任	講師	宮崎 弘尚 (62歳)	平成27年4月	生活 生活科教育法	兼任	講師	宮崎 弘尚 (62歳)	平成27年4月	生活	課程認定審査において、担当科目不可のため、 担当科目を変更(26)
					兼任	講師	竹内 元 (41歳)	平成27年4月	生活科教育法	課程認定審査において、担当科目不可のため、 教員を変更(26)
兼任	講師	大村 利弘 (63歳)	平成28年4月	社会的養護 特別支援教育概論 障害児保育	専	准教授	相戸 晴子 (48歳)	平成28年4月	社会的擁護	平成28年1月 AC教員審査済
					専 兼任	教授 講師	安東 未廣 (67歳)	平成29年4月 平成28年4月	特別支援教員概論 障害児保育	新規採用 平成29年1月 AC教員審査済(29) 大村利弘講師辞任のため、担当者の変更 (28)
兼任	講師	シムウェル、 ジェームス (36歳)	平成27年4月	子どもの英語活動Ⅱ	兼任	講師	ハムチュック、モニカ (41歳)	平成29年4月	子どもの英語活動Ⅱ	平成29年3月松本祐子講師辞任のため、 担当者の変更(29)
					兼任	講師	松本 祐子 (47歳)	平成28年4月		クリスマス、ジュリア講師就任辞任のため、 担当者の変更(28)
					兼任	講師	クリスマス、ジュリ ア (48歳)	平成27年10月		シムウェル、ジェームス講師就任辞任のため、 担当者の変更(28)
兼任	講師	橋口 泰宜 (67歳)	平成26年4月	教職概論	専	教授	橋口 泰宜 (67歳)	平成27年4月	教職概論	平成26年9月 AC教員審査済 判定可(27)
				保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ	兼任 専	講師	福島 裕子 (57歳)	平成29年4月	保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 保育内容総論	平成29年4月から専任教員として就任 予定だったが、自己都合の理由により 兼任教員として担当(29) 平成26年1月 AC教員審査済み 判定可(26)
				保育実習指導Ⅲ 保育実習Ⅲ	兼任	講師	野坂 敬 (68歳) 後任未定	平成29年4月	保育実習指導Ⅲ 保育実習Ⅲ	兼任教員により対応した(29) 平成26年1月AC教員審査において、担当科目 不可のため、平成29年4月から専任教員採 用予定で公募予定(26)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	6	3	1	15	5	4 6	2	1	12 14	5	6	3	1	15
(4)	(4)	(3)	(1)	(12)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
60 歳	6 8	9 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	講師	スタンリー、イアン	必修	英語コミュニケーションⅠ	①	専任教員辞退のため就任辞退（26）	
			必修	英語コミュニケーションⅡ	①		
			選択	英語コミュニケーションⅢ	①		
2	准教授	黒木 國泰	必修	忍ヶ丘教養Ⅲ	②	宮崎学園短期大学における教育の質低下を防止するために、大学の専任教員への就任を中止のため就任辞退（27）	
			必修	忍ヶ丘教養Ⅳ	②		
			選択	国際社会論	②		
			選択	現代社会と歴史	②		
			選択	社会	②		
			選択	社会科教育法Ⅰ	②		
			選択	社会科教育法Ⅱ	②		
			選択	社会科教育法Ⅲ	②		
			必修	卒業論文	③		
合計（A）				後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
2	人	必修	5 科目	必修	2 科目	必修	1 科目
		選択	7 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	12 科目	計	3 科目	計	1 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	岩橋 法雄	選択	人間と文化	③	健康上の理由のため辞任（27）
			必修	教育原理	②	
			必修	教育制度論	①	
			選択	教職実践演習（幼・小）	①	
			必修	卒業論文	①	
2	准教授	野崎 秀正	必修	忍ヶ丘教養Ⅰ	①	当人の自己都合（他大学に転出）のため辞任（27）
			必修	忍ヶ丘教養Ⅱ	①	
			選択	心理学概論	①	
			必修	教育心理学	①	
			選択	保育の心理学Ⅰ	①	
			選択	保育の心理学Ⅱ	①	
			選択	協同学習論	①	
			選択	学習の科学	①	
			選択	特別演習	①	
			必修	卒業論文	①	
3	准教授	宮本 直樹	必修	忍ヶ丘教養Ⅲ	①	当人の自己都合（他大学に転出）のため辞任（27）
			必修	忍ヶ丘教養Ⅳ	①	
			選択	環境と科学	①	
			選択	理科	①	
			選択	理科教育法Ⅰ	①	
			選択	理科教育法Ⅱ	①	
			選択	理科教育法Ⅲ	①	
			選択	環境教育論	①	
			選択	保育内容指導法（環境）	①	
必修	卒業論文	①				

4	教授	日高 英幸	選択	生命と科学	①	自己都合のため辞任 (29)			
			選択	情報処理Ⅱ	①				
			選択	子どもの保健Ⅰ	②				
			選択	子どもの保健Ⅱ	②				
			選択	教育の方法と技術	①				
			必修	卒業論文	①				
5	准教授	嶋 政弘	必修	忍ヶ丘教養Ⅲ	①	自己都合のため辞任 (29)			
			必修	忍ヶ丘教養Ⅳ	①				
			必修	健康の科学	②				
			必修	体育実技	②				
			選択	体育	②				
			選択	教育実習Ⅱ (幼稚園)	②				
			必修	卒業論文	①				
6	准教授	片野 郁子	選択	音楽	②	自己都合のため辞任 (29)			
			必修	ピアノ・声楽Ⅰ	①				
			選択	ピアノ・声楽Ⅱ	①				
			選択	音楽科教育法Ⅰ	②				
			選択	音楽科教育法Ⅱ	②				
			選択	保育内容指導法 (音楽表現)	②				
			選択	音楽と遊び	②				
			必修	卒業論文	①				
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
6	人	必修	18 科目	必修	15 科目	必修	3 科目	必修	0 科目
		選択	30 科目	選択	20 科目	選択	9 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	48 科目	計	35 科目	計	12 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---------------------------------|
| ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 |
| ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
8	人	必修	23 科目	必修	17 科目	必修	5 科目	必修	1 科目
		選択	37 科目	選択	21 科目	選択	15 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	60 科目	計	38 科目	計	20 科目	計	2 科目

- (注) ・ 就任辞退 (未就任) 及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

スタンリー、イアン氏が担当する英語コミュニケーションⅠは、1年後期(平成26年度後期)より開講予定となっており、その後氏が担当する英語コミュニケーションⅡ・Ⅲは、2年後期(平成27年度後期)及び3年前期(平成28年度前期)となっている。従って、学生にとって開講前に担当教員が変更されることになり学生の履修等への影響はあったとしても極めて少ないと考えている。また、学生への周知は、今回審査申請するマレー、アダム氏が専任講師として資格認定された時点で学生へのメールや学内掲示板を通じて周知する他、必修科目の担当教員を通じて周知する。

岩橋法雄氏は、人間と文化(1年前期)、教育原理(1年前期)、教育制度論(3年後期)、教職実践演習(4年後期:オムニバス)及び卒業論文を担当していたが、平成26年9月末をもって「健康上の理由」で辞職した。このことについて、本人が最終講義の際に学生に辞任することを口頭で説明している。これら科目の学生への影響を考慮して、後任の教授として橋口泰宜氏を採用した。教員審査は平成26年9月において実施され、教育原理を除く授業科目は「可」判定となったが、教育原理は「不可」判定となった。教育原理の担当は、非常勤で対応可との判定だったので、堀和郎氏を兼任教員として採用し、教育原理の担当とした。(27)

黒木國泰氏は、忍ヶ丘教養Ⅲ&Ⅳ、国際社会論、現代社会と歴史、社会、社会科教育法Ⅰ、社会科教育法Ⅱ、社会科教育法Ⅲ及び卒業論文を担当する(担当する授業科目の教員審査は平成25年度7月で、准教授として「可」判定)ことになっており、平成27年度に宮崎学園短期大学より教育学部専任教員として異動する予定となっており、今回の黒木氏の異動が宮崎学園短期大学における教育の質低下につながる可能性が出てきたことから、異動を中止した。これらのことは、学生にメールや口頭等で説明を行っている。忍ヶ丘教養Ⅲ&Ⅳ及び卒業論文を除き、黒木氏がすべて兼任教員として担当することになっており、学生への影響はないものと判断している。なお、忍ヶ丘教養Ⅲ&Ⅳ及び卒業論文は他の専任教員で対応するので、学生への影響はないものと判断している。(27)

野崎秀正氏は、忍ヶ丘教養Ⅰ&Ⅱ(1年前・後期)、心理学概論(1年前期)、教育心理学(1年後期)、保育の心理学Ⅰ(2年前期)&Ⅱ(2年後期)、協同学習論(3年後期)、学習の科学(4年前期)、特別演習(4年前期)及び卒業論文(4年通年)を担当することになっていた。自己都合により平成27年3月末をもって辞職した。なお、野崎氏は講義において辞職することを学生に説明している。後任者については、直ちに公募し、内定した(他大学教員であり、平成28年4月1日付の採用予定)。平成27年11月のAC教員審査に申請する予定である。野崎氏の辞職に伴い、1年次及び2年次開講の講義について、心理学概論は本学国際教養学部小林太教授を担当とし、保育の心理学Ⅰ&Ⅱは野崎氏が兼任教員として担当する。教育心理学は兼任教員で対応する予定である。このように、野崎氏の辞職に伴う教育の質の低下及び学生への影響がないように措置を行っている。(27)

宮本直樹氏は、忍ヶ丘教養Ⅲ&Ⅳ(2年前・後期)、環境と科学(1年後期)、理科(1年後期)、理科教育法Ⅰ(2年後期)、理科教育法Ⅱ(3年前期)、理科教育法Ⅲ(3年後期)、環境教育論(3年後期)、保育内容指導法(環境)(2年後期)及び卒業論文(4年通年)となっている。自己都合により、平成27年3月末をもって辞職(他大学への異動)した。なお、宮本氏は、講義において辞職することを学生に説明している。後任者について、現在公募中である。宮本氏の辞職に伴い、1年次及び2年次開講の講義について、「環境と科学」は元宮崎大学教育文化学部教員、「理科」及び「理科教育法Ⅰ」は宮崎大学教育文化学部の教員を兼任教員とする。忍ヶ丘教養Ⅲ&Ⅳは、4人の専任教員によるオムニバスであるため、本学部専任教員が担当する。保育内容指導法(環境)は兼任教員が担当する予定である。以上のように、宮本氏の辞職に伴う教育の質の低下及び学生への影響がないように措置を行っている。(27)

日高英幸氏(教授)は、生命と科学(1年後期)、情報処理Ⅱ(2年前期)、子どもの保健Ⅰ(3年通年)、子どもの保健Ⅱ(3年後期)、教育の方法と技術(2年後期)、保育実習指導Ⅰ(2年後期)及び卒業論文(4年通年)を担当していた。自己都合により平成29年3月末をもって辞職した。日高氏の辞任について、早めに連絡があったことから、教育学部専任教員の教育研究実績に基づき、生命と科学は坂倉真衣助教、情報処理Ⅱは渡邊耕二准教授とのオムニバス形式を単独担当に、教育の方法と技術は渡邊准教授・坂倉助教(オムニバス形式)、保育実習指導Ⅰは山下智也准教授を担当者としてAC教員審査に申請した。その結果、すべての科目について「可」と判定されたことから、平成29年度以降の教育において支障がない。また、子どもの保健Ⅰ&Ⅱについて、宮崎県立看護大学名誉教授花野典子氏を兼任教員として採用・担当するようにした。卒業論文は、教育学部の他の教員で当たる。以上のように、日高氏の辞職に伴う教育の質の低下及び学生への影響はないものと考えている。(29)

嶋政弘氏(准教授)は、忍ヶ丘教養Ⅲ(2年前期)&Ⅳ(2年後期)、健康の科学(1年後期)、体育実技(1年前期)、体育(1年前期)、教育実習Ⅱ(幼稚園)(3年後期)、卒業論文(4年通年)を担当していた。自己都合により平成29年3月末をもって辞職した。忍ヶ丘教養Ⅲ&Ⅳは守川美輪准教授・坂倉真衣助教の2人に対応し、健康の科学については宮崎大学名誉教授廣田彰氏を兼任教員として採用・担当するようにした。体育実技及び体育は後藤芳郎氏を兼任教員として採用・担当した。また、教育実習Ⅱ(幼稚園)は、今年度守川美輪准教授を担当教員とするためにAC教員審査に申請する予定である。卒業論文は、教育学部の他の教員で当たる。以上のように、嶋氏の辞職に伴う教育の質の低下及び学生への影響はないものと考えている。(29)

片野郁子氏(准教授)は、音楽(1年前期)、ピアノ声楽Ⅰ(2年前期)&Ⅱ(2年後期)、音楽科教育法Ⅰ(2年前期)&Ⅱ(3年前期)、保育内容指導法(音楽表現)(2年前期)、音楽と遊び(1年後期)、保育実践演習(4年後期)、卒業論文(4年通年)を担当していた。自己都合により平成29年3月末をもって辞職した。音楽及び音楽科教育法Ⅰ&Ⅱは宮崎学園短期大学元教授末平浩康氏を兼任教員として採用・担当した。保育内容指導法(音楽表現)及び音楽と遊びについては宮崎学園短期大学非常勤教員山本優子氏を兼任教員として採用・担当するようにした。ピアノ声楽Ⅰ&Ⅱ及び卒業論文は他の教員で当たる。また、保育実践演習は、守川美輪准教授とのオムニバス形式による担当であったが、山下智也准教授(AC教員審査可判定)を担当教員として配置した。以上のように、片野氏の辞職に伴う教育の質の低下及び学生への影響はないものと考えている。(29)

以上の教員の辞職に伴う担当教員の変更について、学生に対して毎年度配布する受講登録オリエンテーション等で周知を図っている。また、日高英幸教授の辞職に伴い、教育学部の教授数は、設置基準数(5人)を下回ることから、非常勤講師として採用されていた宮崎大学名誉教授安東末廣氏を専任教授として採用した。現在、教育学部児童教育学科の教員組織は、教授5人、准教授4人、講師2人、助教1人の合計12人となる。今年度、社会関係の講義を担当する教員について、若手教員を採用する予定で、高齢教員～若手教員への教育研究の水準の継承性について配慮するように計画している。(29)

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成25年10 月)</p>	<p>1 養成する人材像として「英会話力・音楽の一定の能力がある人材」を掲げているが、本学部本学科の特色として掲げるのはなじまないことから、他に掲げている「幅広い視野・多様な思考力・高い倫理観を有する教養豊かな人材」に包含するなど本学科の教育課程を適切に表した人材像となるよう大学の考え方を整理し、学生に示すこと。(26)</p> <p>2 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、策定した教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。ただし、現在策定している教員組織編成の将来構想については、高齢の教授及び准教授が同時期に退職する計画となっていることから、教員組織の継続性の観点から段階的に入れ替わる計画に改めた上で実行すること。(26)</p>	<p>留意事項</p>	<p>養成する人材像の一つに掲げた「英会話力・音楽力の一定の能力がある人材」については、「人材像」としての捉え方ではなく、教育目標において重点的に取り組む事項の一つに整理した。学生には、学生便覧やオリエンテーションにおいて教育目標の詳細について説明を行った。教育課程外にも次のような取り組みを活かして、教育現場で必要とされる英会話力・音楽力も確実に身につけるように指導を継続する。</p> <p>①「英会話力」については、課外授業として外国人教員による「リスニング・初級英会話講座・中級英会話講座」を開講する。 本学国際教養学部では、外国人教員が全教員の80%以上となっており、大学内において日常的に英語が使用されているので、教育学部学生にとって常に国際的な環境と英会話等に触れる機会となる。</p> <p>②「音楽力」については、課外授業として専任教員によるピアノ及び弾き歌いの個別指導を行う。(26)</p> <p>平成26年度開設以降、別紙(資料1)の計画(平成26年度、27年度、28年度に1人ずつ公募・採用)のとおり教員公募等を行い、若手教員の昇任人事と採用人事を行い、教育組織の継続性を担保する。(26)</p>

	<p>3 教員の補充を必要とされた4授業科目については、開設時までには教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた4授業科目については、確実に専任教員を配置すること。(26)</p>		<p>教員補充が必要とされた保育実習Ⅱ・Ⅲ及び保育実習指導Ⅱ・Ⅲの4科目について、その後平成25年12月のAC審査において専任教員(講師)を申請し、平成26年1月審査会において職位については、「適格」となった。担当科目について、2科目(保育実習Ⅱ・保育実習指導Ⅱ)は「可」判定となったが、「不可」判定となった保育実習Ⅲ・保育実習指導Ⅲは開講時期(平成29年4月)までに非常勤講師を手当てすれば良いとの指摘であった。従って、当該科目については当該年度までに担当教員を補充する予定にしている。(26)</p>	
<p>設置計画履行状況 調査 時 (平成27年2月)</p>	<p>1 教育学部児童教育学科の定員充足が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。(27)</p> <p>2 教育学部児童教育学科において、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。(27)</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成26年度の教育学部児童教育学科の定員充足率は0.54倍である。平成27年度入学については、平成27年5月1日現在41人(定員充足率は0.82倍)であることから、定員充足率は0.7倍を超えている。(27)</p> <p>平成26年度履行状況報告書に記載した人事計画(教員組織の将来構想)に沿って実施に努める。予定外に発生した辞職者の後任補充については、平成27年4月1日付で国立大学退職者を採用した。また、その後発生した若手教員の後任補充については、現在公募を行っている。(27)</p>	<p>教育学部児童教育学科については、平成27年度0.82倍となり、学生募集活動が着実に実を結びつつある。また、平成26年度入学の1期生の教員採用試験対策講座等を充実させる等、確実な進路への道筋を築くことによって、より安定した学生確保を図る。 また、学園内での高大連携教育を活性化させるプログラムを策定し、教育の質向上を目指すとともに学生確保に繋げる。(27)</p> <p>左記の人事計画に沿って若手教員を採用するために、早めに且つ広域にわたる募集を行い、教育研究の水準を維持することができる陣容を目指す。(27)</p>

	<p>3 既設学部等（国際教養学部比較文化学科、宮崎学園短期大学初等教育科、音楽科、人間文化学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。（27）</p>		<p>平成26年度までの国際教養学部比較文化学科の平均充足率は0.66倍である。平成27年度入学については、59人（0.59倍）である。宮崎学園短期大学初等教育科・音楽科・人間文化学科については、平成27年3月19日に当該3学科の在学生在が全員卒業したことにより、学科廃止の届出を行った。（27）</p>	<p>国際教養学部比較文化学科について、平成28年度入試に向けて、入試日程の見直し、A0入試の回数を増やす、指定校推薦制度や国際バカロレア等グローバル入試の導入等、大学入試制度の見直しを行う。なお、国際教養学部比較文化学科には、3年次編入学定員を10人設定しているが、充足の見込みが低いので、廃止することを決定している。また、学園内の高大連携教育を活性化させるプログラムを策定し、教育の質向上を目指すとともに学生確保に繋げる。（27）</p>
<p>設置計画履行状況調査時（平成28年2月）</p>	<p>1 シラバスについて、ホームページで公開しているものと冊子として発行しているもの間で、担当教員名の整合性が取れていないことから、記載内容を点検し、正確な情報を学生に示すこと。</p> <p>2 教育学部児童教育学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p> <p>3 教育学部児童教育学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>問題の要因となっていたシラバスをホームページに掲載するシステムの不具合を修正し、確認作業の上、整合性をとった。（28）</p> <p>入学定員充足率については、開設年度の平成26年度は認知度不足もあって0.54倍であったが、平成27年度は0.82倍となった。一方、平成28年度は定員充足に向けてさらに募集活動を展開してきたが、0.68倍であった。県外高校訪問の強化、入試方法の見直し（A0入試の機会増・指定校推薦の導入等）に取り組み、定員充足を目指している。また、志願者増に影響する一期生の平成29年度教員採用試験において合格実績を上げるべく、採用試験対策講座・合宿等を計画・実施している。（28）</p> <p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員については、平成27年度履行状況報告書（面接調査）に記載した人事計画に沿って対処している。若手教員2人を採用したほか、専任教員2人の准教授への昇任人事を行った。（28）</p>	<p>シラバスに変更・修正等が生じた場合には、直ちに学生への周知を図り、本学ホームページに掲載する。また再発防止のため、委員会による確認体制を整えた。（28）</p> <p>オープンキャンパス等の学生募集方法に工夫を凝らすと共に、大学ホームページやニュースレター等を用いて教育学部の特色や取組を発信し、認知度を高める。また、平成27年度私立大学等経営強化集中支援事業に採択されたので、当該補助金を活用し、これまで財政的な理由で実施できなかった広報活動を行い、平成29年度入学生については定員充足を目指す。（28）</p> <p>平成27年度履行状況報告書として提出した人事計画に沿って、若手教員を着実に採用し、全体的に平均年齢の若返りを図りつつ、教育研究の水準・継承性を維持する。（28）</p>

	<p>4 既設学部等（国際教養学部比較文化学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>		<p>国際教養学部では、平成28年度入試に向けて、入試日程の見直し、AO入試の回数増、指定校推薦制度や国際バカリ等グローバル入試の導入等、大学入学選抜改革を視野に入れた入試制度の見直しを行った。また、3年次編入学定員（10人）については、充足の見込みがないため廃止した。 また、国際教養学部では授業料の他に海外研修（必修）に係る費用を要するため、負担軽減のための諸策（JASSOの奨学金利用、交換留学制度、費用負担の少ない派遣先の開拓）を講じた。このことについては調整に時間を要したため、高校等に認知されるまでの広報が困難であった。平成28年度の入学定員充足率については、0.56倍である。 (28)</p>	<p>平成27年度私立大学等経営強化集中支援事業に採択されたので、当該補助金を活用し、これまで財政的な理由で実施できなかった広報活動を行うべく、これまでの募集活動をマーケティングセオリー（AIDMA）によって分析し、企画等を具体的に実施する予定である。また、私立大学等経営強化集中支援事業については継続採択を目指し、ここ数年の間に学生定員確保に向けての活動に集中的に投資する計画である。（28）</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)</p>	<p>1 教育学部児童教育学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成29年度入学生は、入学者数／受験者数の歩留まりが高く、42名の入学者（0.84倍）となった（平成26年度0.54倍、平成27年度0.82倍、平成28年度0.68倍）。平成27年度の私立大学等経営強化集中支援事業による補助金を活用し、それまで財政的理由で実施できなかった広報活動を行った。また、オープンキャンパス等の学生募集方法に工夫を凝らすと共に、大学ホームページやニュースレター等を用いて教育学部の特色やダブルスクール並みのオプション教育プログラム（教員採用試験対策講座、夏季合宿研修や教科・教職ゼミ（補習を含む）、英語・音楽プログラム）について、県内外の高等学校訪問において丁寧に説明したことにより高校進路指導担当者との信頼関係が構築され、充足率改善に繋がった。</p>	<p>平成29年度は、私立大学等経営強化集中支援事業の補助金活用による学生募集・広報活動等について、費用対効果の観点から見直しを行い、オープンキャンパス等のさらなる改善に取り組む。また、同補助金を原資とする奨学金を創設し、学生の就学支援を図りながら定員充足を目指す。</p>

	<p>2 教育学部児童教育学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること</p>		<p>平成28年度は、専任教員14人中、定年規程に定める退職年齢（60歳）を超える専任教員8人（65歳未満4人、65歳以上4人）から、3人の専任教員が自己都合により退職したが、一方で平成29年4月に教授格1人（国立大学名誉教授・68歳）を採用した。その結果、平均年齢は54.6歳（専任教員14人）から52.7歳（専任教員12人）となった。</p>	<p>平成27年度履行状況報告書（面接調査）として提出した教員組織編成の将来構想計画に沿って、平成29年度には若手教員の昇任人事（講師の准教授への昇任）を行うべく、AC教員審査申請を行う予定であるほか、社会科・社会科教育法及びその関連科目を担当する若手専任教員を公募・採用する予定である。以上の人事計画により全体的に着実に平均年齢の若返りを図りつつ、教育研究の水準・継承性を維持する。</p>
	<p>3 同一設置者が設置する既設学部等（国際教養学部比較文化学科）の定員充足率が0.7未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>		<p>平成29年度の入学定員充足率は0.68倍となった（前年度0.56倍）。国際教養学部では、平成28年度に3年次編入学定員を廃止したほか、学生定員確保については、入試日程の見直し、AO入試回数増、指定校推薦制度や国際バカロレア等グローバル入試の導入や東南アジアを中心とした留学生の募集などの入試方法の改善を行った。また、本学部の特色、就職率等について、オープンキャンパス等や県内外の高等学校訪問時に丁寧に説明を行った。その結果、合格者の歩留まりが前年度より高く、県内外からの入学者が増加したほか、香港からの留学生3人が入学した。</p>	<p>私立大学等経営強化集中支援事業の補助金を活用し、学生募集・広報活動等について、費用対効果の観点から見直しを行い、同補助金を原資とする奨学制度を創設する。平成29年度は、通常の募集活動の工夫・改善に加えて、国際教養学部の教育特色を活かした「英語教育フォーラム（文部科学省視学官講演等）」や高校生対象の「グローバル・リーダーセミナー」等を実施する。これらの企画を通して高等学校のみならず、小学校・中学校の英語教育の充実へ寄与し、本学国際教養学部の認知度を高め、学生定員充足を目指す。</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部 児童教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD委員会規程（添付資料1参照）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況を含む）

平成28年度

- 第1回 平成28年4月14日（木） 参加人数7人
- 第2回 平成28年6月23日（木） 参加人数7人
- 第3回 平成28年9月30日（金） 参加人数7人
- 第4回 平成28年11月14日（月） 参加人数7人
- 第5回 平成28年12月16日（金） メール会議
- 第6回 平成29年1月12日（木） 参加人数7人
- 第7回 平成29年1月25日（水） 参加人数7人
- 第8回 平成29年2月14日（火） 参加人数7人

c 委員会の審議事項等

第1回 平成28年4月14日（木）

- 1) 平成27年度教育学部FD報告書について
- 2) ベストティーチャー賞の選考について

3) 平成28年度教育学部FD活動方針・計画について

- ・FD委員会の開催及びその他のFD活動（新任教員研修、授業評価、授業点検、授業参観、ベストティーチャー賞、学生へのフィードバック、非常勤講師の授業評価・授業点検、学生の成績優秀者表彰など）

第2回 平成28年6月23日（木）

- 1) 平成28年度前期授業参観について
- 2) 宮崎国際大学教職課程委員会規程（案）について

第3回 平成28年9月30日（金）

- 1) 外部試験の導入（文科省資料）
- 2) 学長賞の推薦
- 3) ベストティーチャー賞の選考方法
- 4) ディプロマポリシーに対応させたカリキュラムマップの作成
- 5) 各授業科目とディプロマポリシーとの関係の作成（シラバスへの加筆）
- 6) 小幼・幼保コースの履修モデルと大学HPへの公表
- 7) 学修ポートフォリオによる学生の学修指導について
- 8) 単位の実質化（大学設置基準で求められている授業外学習時間）
 - (1) 学生実態調査による授業外学習時間
 - (2) 学生への授業外学習に関する具体的指示（シラバスの明記、授業開始時に説明、授業前における小テスト・レポートなど）

第4回 平成28年11月14日（月）

- 1) 3つのポリシーの策定について

第5回 平成28年12月16日（金）

- 1) 教員相互の授業参観について

第6回 平成29年1月12日（木）

- 1) 卒業論文の申し合わせ（案）について
- 2) 3つのポリシーの制定について

第7回 平成29年1月25日（水） 参加人数7人

- 1) 教育学部のFDの組織的活動の学生へのフィードバック及び懇談について

第8回 平成29年2月14日（火） 参加人数7人

平成28年度後期の学生による授業評価・授業点検シートの提出及び教員による授業参観報告書の提出について

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員のための研修会の開催
- ・学生による授業評価の実施
- ・学生による授業評価を受けて改善等を記載した教員による授業点検シートの作成
- ・教員相互の授業参観実施と報告書の提出
- ・FD研修会の開催

- ・組織的なFD活動（学生による授業評価・教員による授業点検シート、教員相互の授業参観等）の学生へのフィードバックによる授業改善
- ・ベストティーチャー賞の推薦
- ・学生の成績優秀者の学長賞への推薦
- ・その他

b 実施方法

1) 初任者研修会

- ・教育学部の組織的なFD活動の紹介と協力確認

2) 学生による授業評価、学生による授業評価を受けた授業改善を明記した授業点検シートの作成と公表

- ・本学学務データベース上に学生による授業評価を実施するシステムを構築しており、これを活用して前期・後期において、授業評価を実施した。

3) 教員相互の授業参観実施

- ・前期・後期に開講される専任教員による授業を対象に授業参観を実施した。

4) FD研修会の開催

- ・学生の学力向上を目指して授業改善、教育方法などに関するテーマや、文部科学省の教育行政で教職課程をとり巻く状況等について、第9回FD研修会を開催した。

5) 組織的なFD活動（学生による授業評価・教員による授業点検シート、教員相互の授業参観等）の学生へのフィードバックによる授業改善の公表

- ・学生との懇談会における学生の出席者：1年生37人、2年生27人。教員（学部長・アドバイザー教員4人）

6) ベストティーチャー賞の推薦

- ・ベストティーチャー賞は、学生による授業評価及び教員相互の授業参観アンケートは各項目ごとに評点（4点満点）を合計した評点により平成27年度におけるベストティーチャー賞を決定する予定であったが、教員相互の授業参観によるアンケート数が少なかったため、決定できなかった。平成28年度は、上記の評点の合計に、学部長による推薦を考慮して教育学部ベストティーチャー賞を決定した。なお、規程により学長に推薦し、大学としてベストティーチャー賞を授与した。

7) 学生の成績優秀者の学長賞への推薦

- ・学業成績（GPA3.8以上／4.0満点）の優秀な学生について、学長賞に推薦し、大学として学長賞を授与した。なお、このことを大学HPにアップすると同時に教育学部ニュースレターや大学案内等に掲載することにより、学生が授業をしっかりと聞き勉強することにより成績アップにつながり、さらにインセンティブとして学長賞受賞できることを周知・公表する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1) 初任者研修（平成28年4月4日（月））

- ・教育学部長が平成28年度採用の新任教員2名（1名は教育心理学担当准教授、1名は理科担当助教）を対象にスライドを使い、教育学部の教育・研究の方針、FD活動等について、新任教員研修を実施。

2) 学生による授業評価と教員による授業点検シートの作成

- ・学生による授業評価と教員による授業点検シートの作成・提出（前期：授業評価28科目／教員12人・授業点検シート28科目／教員12人、後期：授業評価31科目／教員12人・授業点検シート教員31科目／教員12人）

3) 教員相互の授業参観

- ・教員相互の授業参観：前期 平成28年6月22日～7月23日：実施教員2人・2科目、参観教員数延べ7人。後期 平成28年12月16日以降～平成29年2月3日：実施教員4人・4科目、参観教員数4人

4) FD研修会

第1回FD研修会：平成28年5月26日（木） 参加者：14人

演題：「平成27年度文科省による教職課程認定大学等の実地視察における指摘事項」と「教育学部の対応状況」について

講師：福田亘博教育学部長

場所：宮崎国際大学2-107教室

第2回FD研修会（平成28年度第3回宮崎学園教職員合同研修会）：平成28年6月11日（土） 参加者：220人

演題：「選ばれる学校となるために」

講師：岩田雅明（新島学園短期大学長・岩田雅明オフィス代表）

場所：宮崎学園短期大学新館3階35教室

第3回FD研修会（平成28年度第1回宮崎大学FD/SD研修会）：平成28年7月21日（木） 参加者：126人

演題：「DP・CP・APIに対応した教育のインプットと成果の評価」（宮崎大学FD委員会主催、高等教育
コンソーシアム宮崎共催）

講師：濱名 篤（関西国際大学長）

場所：宮崎大学創立330記念交流会館コンベンションホール

第4回FD研修会（平成28年度高等教育コンソーシアム宮崎FD研修会）：平成28年7月22日（金） 参加者：68人

演題：「3つのポリシーに対応した学修成果の測定と可視化」

講師：濱名 篤（関西国際大学長）

場所：宮崎国際大学2-307教室

第5回FD研修会：平成28年7月28日（木） 参加者：13人

演題：「高大接続実行プラン ～新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた「高等学校教育」、
「大学入学者選抜」の一体的改革について～

講師：福田亘博教育学部長

場所：宮崎国際大学2-107教室

第6回FD研修会 平成28年11月24日（木） 参加者：14人

演題：「各教科とリンクした英語指導」

講師：松本祐子国際教養学部講師

場所：宮崎国際大学2-107教室

第7回FD研修会（宮崎国際大学SD研修会） 平成28年11月29日（火） 参加者：11人

演題：「3つのポリシーの策定・運用・実質化」

講師：福田亘博教育学部長

場所：宮崎国際大学2-107教室

第8回FD研修会 平成28年12月22日（木） 参加者：12人

演題①「ICTを活用した理科教育について」

講師：坂倉真衣教育学部助教

場所：宮崎国際大学2-107教室

演題②「学生指導と学生支援について ～心理学の観点から～」

講師：山下智也教育学部准教授

場所：宮崎国際大学2-107教室

第9回FD研修会 平成29年2月23日（木） 参加者：9人

演題：「（1）3つのポリシーの策定について、2）3年間を振り返って（とくに、学生の基礎学力強化・
向上について）」

講師：福田亘博教育学部長

場所：宮崎国際大学2-107教室

その他 平成28年12月15日（木） 参加者：教育学部教員14人と宮崎学園本部・宮崎学園短期大学教員5人
意見交換会：「教員採用試験に向けて」
場所：宮崎国際大学2-107教室

d 実施結果を踏まえた授業改善への取り組み状況

- ・学生による授業評価を受けて、教員は自己点検を行い、その改善点を教員による授業点検シートに記述し、FD委員会委員長へ提出すると同時に学生へ授業開始時及び学生との懇談会においてフィードバックすることにより、授業改善を図った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学生による授業評価アンケート実施時期

前期：平成28年6月30日（木）～7月22日（金）

後期：平成29年1月24日（火）～2月3日（金）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教員や学生への公開は、FD委員会において教育学部FD報告書として作成し、教授会において説明の上、本学ホームページ上の「FD/SD活動の取り組み」にアップすると同時に、教員は担当する授業の最初の授業において、改善点などを学生に説明した。
- さらに、教育学部における組織的なFD活動について、学生との懇談会において説明した。
- ・各学年の懇談会（1年生：平成29年2月6日、2年生：平成29年2月3日、3年生：平成29年2月27日）を実施し、それぞれアドバイザー教員から説明。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成26年度学部設置後、設置の趣旨・目的を達成するため、学年進行に伴い、それぞれ7(2)のように教育学部内のPDCAサイクルを活用・実施しながら、設置の趣旨・目的を達成すべく、適切に対応している。また、設置後2年目に日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「教育学部を含む宮崎国際大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されたほか、平成28年度には学校教育法施行規則の改正に伴う3つのポリシーの見直し・公表した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成29年度に完成年度となる。自己点検・評価は、当初、完成年度以降の平成30年度に予定していたが、平成29年度～30年度教職課程の見直しについて再課程認定が実施されることになったため、再課程認定後の平成31年度以降に実施・公表する予定である。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、関係機関及び希望者に各1冊配布予定
- ・大学ホームページ以上に公開予定(平成31年度以降)

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度に日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「宮崎国際大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。評価機関による認証評価は、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられていることから、34年度以前に実施する計画である。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成 29 年 6 月 1 日)